

## 「2018年問題」と市民活動（2018年3月～12月）

2018年11月1日

三輪定宣

○ 2018年3月7日；奨学金の会＊結成10周年企画のテーマ「2018年問題」。「国際人権A規約13条「2018年問題」の対応、実行に関する要請書」採択。

\*国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会（2007年12月結成）

○ 2018年4月12日；奨学金の会、政府（外務大臣、文部科学大臣、財務大臣）に同「要請書」提出し協議。各省庁は「政府内で調整中」で具体的計画未定と回答。

○ 2018年5月23日；奨学金の会会長・三輪定宣（千葉大学名誉教授）「国際人権A規約13条「2018年問題」市民報告書(試案)『無償教育と教育への権利の実現に向けた提案』」（A4・全24頁）を政府（外務大臣、文部科学大臣、財務大臣）に提出し、政党、マスコミ、友誼団体に送付。

○ 2018年5月25日；奨学金の会の要請に基づく海江田万里立憲民主党議員の「2018年問題」に関する質問主意書の答弁書通知（総理大臣臨時代理・国務大臣麻生太郎の衆議院議長宛）；その記載内容は3点一①A規約「第16条及び第17条に基づく第4回政府報告に関しては、できる限り早期に提出するよう、現在、鋭意作成の作業をすすめている」、②無償教育計画作成については「新しい経済政策パッケージ」に「幼児教育の無償化、高等教育の無償化及び私立高等学校の授業料の実質無償化を盛り込んだ」、③一般市民との意見交換会は「適当な時期」に実施一である。

○ 2018年7月24日：14：30～16：30、外務省会議室、外務省主催「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約政府報告に関する市民・NGOとの意見交換会」開催。

外務省、文科省、厚労省、法務省、内閣府の担当者（約30名、途中交代を含む）と市民・NGO諸団体の関係者（約40名）が出席し意見交換。事前に参加者が提出した意見に対する省庁係官の説明と再質問（1人1分以内）の順に進行。政府報告書作成の日程は未定とのこと。教育無償化について文科省は「経済政策パッケージ」の内容を説明。

○ 12月24日；「2018年問題」第4回政府報告書に解する市民報告書（カウンター・レポート）作成会議結成・発表予定（4月以降準備会）。